

平成30年度



調布市の財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和2年3月

行政経営部 財政課

目次

はじめに	1
I 調布市の財務書類の公表について	2
1 地方公会計制度の概要	2
2 統一的な基準の特徴	3
3 作成基準日	4
4 作成対象とする範囲	4
5 財務書類	5
6 財務書類の相互関係	6
II 調布市の財務書類について	7
1 貸借対照表	7
貸借対照表 年度比較表（30年度・29年度）（一般会計等）	10
（1）有形固定資産	13
（2）無形固定資産	14
（3）投資その他の資産	14
（4）流動資産	17
（5）固定負債	18
（6）流動負債	19
2 行政コスト計算書	21
3 純資産変動計算書	24
4 資金収支計算書	26
III 調布市の財務書類分析	28
1 指標一覧（一般会計等・全体）	28
2 指標（一般会計等）の比較	31
3 指標の説明	32
4 指標の基礎数値	33
IV 連結財務書類	34
おわりに	37
■平成30年度一般会計等財務書類4表 及び附属明細書	38
■平成30年度全体財務書類4表 及び附属明細書	60
■平成30年度連結財務書類4表 及び附属明細書	68

平成30年度調布市の財務書類について

◆財務書類の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルにより作成・公表しています。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しております。今後、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

I 調布市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されています。
- ④ 調布市で平成27年度決算まで適用していた「総務省方式改訂モデル」による財務書類と比較して、統一的な基準では次の特徴を有しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは複式仕訳によっていないため、一般的には検証可能性（元の会計情報に遡って数値の検証を行うこと）が低いと言われる一方、統一的な基準は複式仕訳によって作成されることから、検証可能性が向上しています。
 - ・ 総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備を前提としていなかったため、貸借対照表の固定資産計上額が必ずしも精緻とはいえませんでした。統一的な基準では、個々の固定資産ごとに固定資産台帳を整備しており、数値の精緻さが向上しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成30年度決算分では平成31年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

調布市 会計区分

一般会計	一般会計等	全体	連結
用地特別会計			
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
ふじみ衛生組合			
東京たま広域資源循環組合			
東京都後期高齢者医療広域連合			
東京市町村総合事務組合			
東京都十一市競輪事業組合			
東京都六市競艇事業組合			
調布市土地開発公社			
調布市市民サービス公社			
調布エフエム放送			
調布市文化・コミュニティ振興財団			
調布市国際交流協会			
調布市体育協会			
調布市社会福祉協議会			
調布市社会福祉事業団			
調布ゆうあい福祉公社			
調布市武者小路実篤記念館			

5 財務書類

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産）	（将来の負担）
土地の有償・無償取得や施設の建設等により形成された有形・無形固定資産や投資及び出資金、貸付金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債や長期未払金、退職手当引当金等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常費用	
業務費用	<ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスの担い手である職員に要するもの 職員給与費、退職手当引当金繰入額など ○市が最終消費者となるもの 物件費、維持補修費、減価償却費など ○上記に属さない業務費用 支払利息など
移転費用	○他の主体に移転して効果がでるもの 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
経常収益	
経常収益	使用料・手数料等
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたコスト
臨時損失	○臨時的なコスト 災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益	○臨時的な収益 資産売却益など
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時費用を加味したコスト

【純資産変動計算書】イメージ

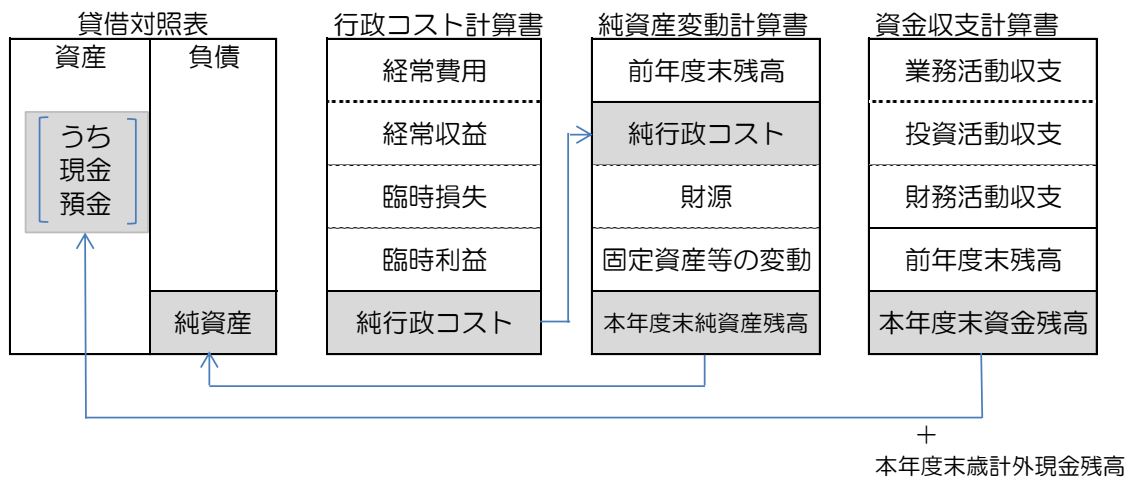
前年度末純資産残高	前年度末（3月31日）における純資産残高
純行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
財源	
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	本年度末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

前年度末歳計現金残高	前年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 業務活動収支 2 投資活動収支 3 財務活動収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	本年度末（3月31日）における歳計現金残高
本年度歳計外現金残高	本年度末（3月31日）における歳計外現金残高
本年度末現金預金残高	本年度末（3月31日）における現金預金残高

6 財務書類の相互関係

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと一致します。また、貸借対照表の「純資産」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。さらに、行政コスト計算書の「純行政コスト」は純資産変動計算書に「純行政コスト」として計上されます。



Ⅱ 調布市の財務書類について

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	全体	負債の部	一般会計等	全体
1.固定資産	7,245億4,432万円	7,259億7,885万円	1.固定負債	460億6,900万円	460億6,900万円
有形固定資産	7,053億1,063万円	7,053億1,063万円	(1) 地方債	376億7,362万円	376億7,362万円
(1) 事業用資産	1,510億7,795万円	1,510億7,795万円	(2) 長期未払金	3億7,025万円	3億7,025万円
(2) インフラ資産	5,534億5,888万円	5,534億5,888万円	(3) 退職手当引当金	79億8,296万円	79億8,296万円
(3) 物品	7億7,381万円	7億7,381万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	4億 979万円	4億 979万円	(5) その他	4,216万円	4,216万円
投資その他の資産	188億2,390万円	202億5,843万円	2.流動負債	39億2,602万円	39億6,785万円
(1) 投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	(1) 1年以内償還予定地方債	31億4,184万円	31億4,184万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	4,633万円	5,927万円
(3) 長期延滞債権	4億6,301万円	10億5,495万円	(3) 未払費用	0円	0円
(4) 長期貸付金	1億3,290万円	1億3,290万円	(4) 前受金	0円	0円
(5) 基金	170億 727万円	179億3,357万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	0円	(6) 賞与等引当金	5億7,078万円	5億9,967万円
(7) 徴収不能引当金	△5,903万円	△1億4,275万円	(7) 預り金	1億6,707万円	1億6,707万円
2.流動資産	87億3,444万円	96億8,658万円	(8) その他	0円	0円
(1) 現金預金	47億7,292万円	53億9,111万円	負債合計	499億9,502万円	500億3,684万円
(2) 未収金	3億3,642万円	7億3,033万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2,529万円	2,529万円	(1) 固定資産等形成分	7,282億1,378万円	7,296億4,831万円
(4) 基金	36億4,417万円	36億4,417万円	(2) 剰余分（不足分）	△449億3,004万円	△440億1,973万円
(5) 棚卸資産	0円	0円	(3) 他団体出資等分		
(6) その他	0円	0円	純資産合計	6,832億8,374万円	6,856億2,859万円
(7) 徴収不能引当金	△4,436万円	△1億 432万円	負債及び純資産合計	7,332億7,876万円	7,356億6,543万円
資産合計	7,332億7,876万円	7,356億6,543万円			

※全体財務書類は一般会計等に特別会計を加えた財務書類です。

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

一般会計等における調布市の総資産は7,332億7,876万円であり、内訳は固定資産7,245億4,432万円、流動資産87億3,444万円となっております。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方の「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、都が負担した分となります。

一般会計等の調布市の負債は499億9,502万円であり、内訳は固定負債460億6,900万円、流動負債39億2,602万円、純資産は6,832億8,374万円となっております。

純資産内の固定資産等形成分7,282億1,378万円は資産のうち、固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を合計した数値で、これらの資産を獲得するのに返済不要な財源である純資産でいくら賅われているかを示しています。純資産から固定資産等形成分を差し引いた金額は余剰（不足分）となり調布市では△449億3,004万円の不足となっており、現状の資産維持のために将来世代に負担が及んでいる事を示しております。

全体会計ベースでの調布市の総資産は7,356億6,543万円であり、内訳は固定資産7,259億7,885万円、流動資産96億8,658万円となっております。

また、負債は500億3,684万円となり固定負債460億6,900万円、流動負債39億6,785万円となっており純資産は6,856億2,859万円となっております。

純資産から固定資産等形成分を差し引いた余剰（不足分）は△440億1,973万円の不足となっており、一般会計等から9億1,031万円改善しております。これは会計単位の資産の差額23億8,667万円のうち、固定資産等形成分以外（流動資産）の差額が9億5,214万円であるのに対し、負債の差額が4,182万円と少額であるため、余剰分（不足分）の金額が改善したものであります。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下の通りです。

- ・ 長期延滞債権の増加 5 億 9,194 万円
 - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分 5 億 3,738 万円
- ・ 基金の増加 9 億 2,630 万円
 - ・・・主に介護保険事業特別会計分 9 億 2,161 万円
- ・ 現金預金の増加 6 億 1,819 万円
 - ・・・主に介護保険事業特別会計分 5 億 3,539 万円
- ・ 未収金の増加 3 億 9,391 万円
 - ・・・主に国民健康保険特別会計分 3 億 2,879 万円



貸借対照表 年度比較表

借 方			
	平成30年度	平成29年度	増減
固定資産	7,245億4,432万円	7,160億2,087万円	85億2,344万円
有形固定資産	7,053億1,063万円	6,981億8,805万円	71億2,258万円
事業用資産	1,510億7,795万円	1,484億8,450万円	25億9,345万円
土地	1,019億7,503万円	1,017億9,548万円	1億7,955万円
建物	1,032億5,589万円	992億3,069万円	40億2,520万円
建物減価償却累計額	△576億6,170万円	△556億4,993万円	△20億1,177万円
工作物	104億7,365万円	95億9,689万円	8億7,676万円
工作物減価償却累計額	△75億6,811万円	△74億4,407万円	△1億2,403万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	6億 319万円	9億5,545万円	△3億5,225万円
インフラ資産	5,534億5,888万円	5,490億5,509万円	44億 378万円
土地	5,283億 105万円	5,239億1,380万円	43億8,725万円
建物	2億6,226万円	2億 348万円	5,878万円
建物減価償却累計額	△1億 354万円	△9,901万円	△453万円
工作物	835億5,172万円	820億3,959万円	15億1,213万円
工作物減価償却累計額	△592億3,788万円	△576億2,688万円	△16億1,100万円
その他	0円	0円	0円
その他減価償却累計額	0円	0円	0円
建設仮勘定	6億8,526万円	6億2,411万円	6,115万円
物品	21億5,722万円	19億7,022万円	1億8,700万円
物品減価償却累計額	△13億8,341万円	△13億2,176万円	△6,166万円
無形固定資産	4億 979万円	4億3,955万円	△2,977万円
ソフトウェア	4億 979万円	4億3,955万円	△2,977万円
その他	0円	0円	0円
投資その他の資産	188億2,390万円	173億9,327万円	14億3,063万円
投資及び出資金	12億7,976万円	12億7,976万円	0円
有価証券	3億9,597万円	3億9,597万円	0円
出資金	8億8,379万円	8億8,379万円	0円
その他	0円	0円	0円
投資損失引当金	0円	0円	0円
長期延滞債権	4億6,301万円	6億2,247万円	△1億5,946万円
長期貸付金	1億3,290万円	1億5,490万円	△2,200万円
基金	170億 727万円	154億1,013万円	15億9,714万円
減債基金	0円	0円	0円
その他	170億 727万円	154億1,013万円	15億9,714万円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△5,903万円	△7,399万円	△1,496万円
流動資産	87億3,444万円	107億2,412万円	△19億8,968万円
現金預金	47億7,292万円	46億4,188万円	1億3,104万円
未収金	3億3,642万円	3億5,543万円	△1,901万円
短期貸付金	2,529万円	2,513万円	16万円
基金	36億4,417万円	57億4,428万円	△21億0,011万円
財政調整基金	36億 68万円	57億 79万円	△21億0,011万円
減債基金	4,349万円	4,349万円	1万円
棚卸資産	0円	0円	0円
その他	0円	0円	0円
徴収不能引当金	△4,436万円	△4,259万円	△176万円
資産合計	7,332億7,876万円	7,267億4,500万円	65億3,376万円

【資産の部】

(30年度・29年度) (一般会計等)

貸 方				
	平成30年度	平成29年度	増減	
【負債の部】	固定負債	460億6,900万円	447億8,192万円	12億8,707万円
	地方債	376億7,362万円	362億 346万円	14億7,016万円
	長期未払金	3億7,025万円	4億7,520万円	△1億 495万円
	退職手当引当金	79億8,296万円	80億4,627万円	△6,330万円
	損失補償等引当金	0円	0円	0円
	その他	4,216万円	5,699万円	△1,483万円
	流動負債	39億2,602万円	40億6,004万円	△1億3,402万円
	1年内償還予定地方債	31億4,184万円	32億8,066万円	△1億3,882万円
	未払金	4,633万円	7,055万円	△2,422万円
	未払費用	0円	0円	0円
	前受金	0円	0円	0円
	前受収益	0円	0円	0円
	賞与等引当金	5億7,078万円	5億4,418万円	2,660万円
	預り金	1億6,707万円	1億6,465万円	242万円
その他	0円	0円	0円	
負債合計	499億9,502万円	488億4,197万円	11億5,305万円	
【純資産の部】	固定資産等形成分	7,282億1,378万円	7,217億9,028万円	64億2,350万円
	余剰分(不足分)	△449億3,004万円	△438億8,725万円	△10億4,279万円
純資産合計	6,832億8,374万円	6,779億 303万円	53億8,071万円	
負債及び純資産合計	7,332億7,876万円	7,267億4,500万円	65億3,376万円	

【一般会計等貸借対照表の前年度比較】

一般会計等の平成 29 年度末残高と平成 30 年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

○資産の増加について

固定資産において、有形固定資産や基金が増加したことが、資産の増要因となります。

- ・有形固定資産の増加の主な要因は、事業用資産及びインフラ資産が増加したことによります。

事業用資産の増加の主な内訳は、建物 40 億 2,000 万円余、工作物 8 億 7,000 万円余、土地 1 億 7,000 万円余であり、主な資産の取得としては、建物においては、小中学校の改修（19 億 6,000 万円余）、新クリーンセンター建設工事（13 億円余）、工作物においては、プール水槽や受変電設備の改修等（3 億 3,000 万円余）、新クリーンセンター建設工事に伴うアスファルト舗装等（2 億 9,000 万円余）、土地においては、真木家住宅洋館の用地取得（1 億 1,000 万円余）などが挙げられます。

インフラ資産の増加の主な内訳は、土地 43 億 8,000 万円余であり、主な資産の取得としては、調布駅前広場の用地取得（19 億 9,000 万円余）、鉄道敷地の用地取得（7 億 2,000 万円余）などが挙げられます。

- ・基金の増加の主な要因はその他基金の残高が 15 億 9,000 万円余増加したことによります。

○負債の増加について

地方債において、46 億 1,200 万円の借入と 32 億 8,000 万円余の返済の結果、13 億 3,000 万円余残高が増加したことに伴い、固定負債の地方債が増加したことが主な要因です。

【資産の部】

（１）有形固定資産

事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎，ごみ処理施設，学校，保育園など）

インフラ資産……………社会基盤となる資産（例：道路，橋りょう，公園など）

物品……………車輛，物品，美術品など

■有形固定資産の評価基準，評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

（ただし，道路の敷地は備忘価額1円。）

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（ただし，取得価額が不明な道路の敷地は備忘価額1円。）

有形固定資産の内訳

（億円）

項目	金額	減価償却累計額	差引残高
① 事業用資産	2,163	652	1,511
② インフラ資産	6,128	593	5,535
③ 物品	22	14	8
合計	8,313	1,260	7,053

（行政目的ごとの内訳）

①生活インフラ・国土保全⇒市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等

②教育⇒小中学校施設，社会教育施設，体育施設等

③福祉⇒保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等，社会福祉施設等

④環境衛生⇒ごみ処理施設等

⑤産業振興⇒商工振興施設等，市民農園等，労働関係施設等

⑥消防⇒消防施設，防災施設等

⑦総務⇒庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

有形固定資産 目的別内訳

(億円・%)

公 共 資 産	平成30年度	構成比
① 生活インフラ・国土保全	5,660	80.3
② 教育	849	12.0
③ 福祉	175	2.5
④ 環境衛生	39	0.6
⑤ 産業振興	0.01	0.0
⑥ 消防	17	0.2
⑦ 総務	313	4.4
合 計	7,053	100.0

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

財務会計システム、住民基本台帳システム等、市が所有する基幹システムの取得に要した費用を計上します。

②その他（該当なし）

ソフトウェア以外の無形固定資産を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

(有価証券)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京ｽﾀｰﾌﾞﾙ株券	3億
調布I7I1M放送株式会社株券	3,497
東京ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｸﾗﾌﾞ株式会社株券	100
株式会社ｺﾝｽｸｲｱ調布株券	6,000
合 計	3億9,597

(出資金)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4,500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8,379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

③長期延滞債権

市税等の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の内訳

(万円)

項目	平成29年度	平成30年度
貸付金	2,525	2,736
地方税	4億 415	2億2,944
その他の未収金	1億9,307	2億 621
合計	6億2,247	4億6,301

④長期貸付金

自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産以外）

長期貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	1 億 3,200
被害者生活再建支援資金貸付金	90
合 計	1 億 3,290

⑤基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高

(万円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
公共施設整備基金	71 億 8,298	78 億 8,162
国際交流平和基金	1 億 979	1 億 423
井上欣一社会福祉事業基金	2 億 3,659	10 億 5,300
都市基盤整備事業基金	20 億 8,688	20 億 9,111
若人の教育振興基金	2,624	-
子ども・若者基金	1 億 9,604	2 億 1,809
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	17 億 4,438	18 億 2,867
職員退職手当基金	7,545	7,547
美術作品等取得基金	4 億 1,588	4 億 1,602
土地開発基金	33 億 3,589	33 億 3,905
合 計	154 億 1,013	170 億 727

※「若人の教育振興基金」は「子ども・若者基金」に統合されました。

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

回収不能見込額の推移

(万円)

平成 29 年度	平成 30 年度
7,399	5,903

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の投資その他の資産

(4) 流動資産

①現金預金 現金預金の推移 (万円)

平成29年度	平成30年度
46億4,188	47億7,292

②未収金

税金や使用料などの未収金 未収金の内訳 (万円)

項目	平成29年度	平成30年度
貸付金	305	48
地方税	3億2,352	3億1,058
その他の未収金	2,886	2,537
合計	3億5,543	3億3,643

③短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

短期貸付金一覧

項目	金額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2,200
緊急援護資金等貸付金	329
合計	2,529

④基金

ア財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

平成29年度	平成30年度
57億 79	36億 68

イ減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

平成29年度	平成30年度
4,349	4,349

⑤棚卸資産 (該当なし)

売却を目的として保有している資産

⑥徴収不能引当金

未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）

回収不能見込額の推移 (万円)

平成29年度	平成30年度
4,259	4,436

⑦その他（該当なし）

上記①から⑥以外の流動資産

【負債の部】

(5) 固定負債

①地方債

市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成29年度	平成30年度
固定負債・地方債	362億 346	376億7,362

(参考)

流動負債・地方債	32億8,066	31億4,184
地方債合計	394億8,412	408億1,546

②長期末払金

自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

長期末払金の推移 (万円)

項目・年度	平成29年度	平成30年度
長期末払金	4億7,520	3億7,025

③退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	平成29年度	平成30年度
退職手当引当金	80億4,627	79億8,296

④損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

⑤その他

上記①から④以外の固定負債。計上している金額は、リース債務のうち、固定資産として貸借対照表に計上した資産にかかる債務残高。

リース債務残高の推移 (万円)

項目・年度	平成29年度	平成30年度
リース債務残高	5,699	4,216

(6) 流動負債

①1年内償還予定地方債

市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
地方債の1年内償還予定地方債の推移（再掲） (万円)

平成29年度	平成30年度
32億8,066	31億4,184

②未払金

市税における還付未済額及び債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

平成29年度	平成30年度
7,055	4,633

③未払費用（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対してまだその対価の支払いを終えていないものを計上します。

④前受金（該当なし）

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

⑤前受収益（該当なし）

一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

⑥賞与等引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

平成29年度	平成30年度
5億4,418	5億7,078

⑦預り金

契約保証金や職員の社会保険料や源泉所得税、源泉住民税など、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返り負債を計上しています。

預り金の推移 (万円)

平成29年度	平成30年度
1億6,465	1億6,707

⑧ その他（該当なし）

上記①から⑦以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		
	一般会計等	全体
経常費用	784億7,904万円	1,114億6,987万円
1.業務費用	348億9,029万円	370億2,774万円
(1) 人件費	122億2,702万円	128億2,415万円
(2) 物件費等	216億5,971万円	226億9,555万円
(3) その他の業務費用	10億 357万円	15億 804万円
2.移転費用	435億8,875万円	744億4,214万円
経常収益	33億 448万円	35億 507万円
1.使用料及び手数料	26億9,401万円	26億9,404万円
2.その他	6億1,047万円	8億1,104万円
純経常行政コスト	751億7,456万円	1,079億6,480万円
臨時損失	2億1,174万円	2億1,174万円
臨時利益	1億6,209万円	1億6,209万円
純行政コスト	752億2,421万円	1,080億1,445万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市の純行政コストは752億2,421万円となっております。純行政コストは臨時損益を含んだ数値となっており、通常の行政運営に必要な行政コストは純経常行政コストとして現れます。

純経常行政コストは751億7,456万円となっております。経常費用784億7,904万円の内訳は業務費用348億9,029万円、移転費用435億8,875万円となっております。

経常収益は33億448万円となっており、経常費用と経常収益の差額が純経常行政コストとなります。

一般会計等と全体を比較すると、移転費用が308億5,339万円と大きく増加しております。これは社会保障給付費用315億7,474万円が主な要因であり、各特別会計の社会保障給付費は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	127億8,211万円
介護保険事業特別会計	141億2,545万円
後期高齢者医療特別会計	46億6,718万円

【一般会計等行政コスト計算書の前年度比較】

行政コスト計算書	平成30年度	平成29年度
経常費用	784億7,904万円	773億4,866万円
1.業務費用	348億9,029万円	339億4,275万円
(1) 人件費	122億2,702万円	119億 141万円
(2) 物件費等	216億5,971万円	211億7,615万円
(3) その他の業務費用	10億 357万円	8億6,519万円
2.移転費用	435億8,875万円	434億 591万円
経常収益	33億 448万円	30億9,630万円
1.使用料及び手数料	26億9,401万円	26億4,039万円
2.その他	6億1,047万円	4億5,591万円
純経常行政コスト	751億7,456万円	742億5,236万円
臨時損失	2億1,174万円	1億8,680万円
臨時利益	1億6,209万円	1億 137万円
純行政コスト	752億2,421万円	743億3,779万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

平成 29 年度と比較すると業務費用が 9 億 4,000 万円余増となったことを主な要因として、経常費用が 11 億 3,000 万円余増加しています。業務費用のうち、物件費等の増加の主な内訳は、物件費が 2 億 5,000 万円余の増、減価償却費が 1 億 8,000 万円余の増となっています。

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費，委託料，消耗品や備品購入費（消費的性質），
施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付
移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費，特別会計への
資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料，預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

3 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・都等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致しません（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

純資産変動計算書		
	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	6,779億 303万円	6,800億6,932万円
純行政コスト	△752億2,421万円	△1,080億1,445万円
財源	796億 272万円	1,125億7,152万円
（1）税収等	525億6,267万円	669億3,756万円
（2）国庫等補助金	270億4,005万円	456億3,396万円
本年度差額	43億7,851万円	45億5,707万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	9億3,941万円	9億3,941万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	6,279万円	6,279万円
本年度純資産変動額	53億8,071万円	55億5,927万円
本年度純資産残高	6,832億8,374万円	6,856億2,859万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等の純行政コスト 752 億 2,421 万円に対し財源は 796 億 272 万円であり、本年度差額は 43 億 7,851 万円のプラスとなっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄附等）当該金額も純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等純資産変動計算書の前年度比較】

純資産変動計算書		
	平成30年度	平成29年度
前年度末純資産残高	6,779億 303万円	6,680億3,475万円
純行政コスト	△752億2,421万円	△743億3,779万円
財源	796億 272万円	804億4,461万円
（1） 税収等	525億6,267万円	542億8,483万円
（2） 国庫等補助金	270億4,005万円	261億5,978万円
本年度差額	43億7,851万円	61億 682万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	9億3,941万円	37億6,146万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
その他	6,279万円	0円
本年度純資産変動額	53億8,071万円	98億6,828万円
本年度純資産残高	6,832億8,374万円	6,779億 303万円

※1 万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

平成29年度と比較すると、純行政コストが8億8,642万円増加し、財源において、8億4,189万円減少したことに伴い、本年度差額は前年度比17億2,831万円減となる43億7,851万円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……………地方税，地方交付税，地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

資金収支計算書		
	一般会計等	全体
業務活動収支	41億5,495万円	44億 889万円
1.業務支出	742億9,120万円	1,071億6,554万円
2.業務収入	785億 980万円	1,116億3,809万円
3.臨時支出	6,366万円	6,366万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△53億4,284万円	△52億8,740万円
1.投資活動支出	143億2,387万円	144億5,612万円
2.投資活動収入	89億8,102万円	91億6,872万円
財務活動収支	13億1,651万円	13億1,651万円
1.財務活動支出	32億9,549万円	32億9,549万円
2.財務活動収入	46億1,200万円	46億1,200万円
本年度資金収支額	1億2,861万円	4億3,799万円
前年度末資金残高	44億7,723万円	47億8,605万円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	0円
本年度末資金残高	46億 585万円	52億2,404万円

前年度末歳計外現金残高	1億6,465万円	1億6,465万円
本年度歳計外現金増減額	242万円	242万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,707万円	1億6,707万円
本年度末現金預金残高	47億7,292万円	53億9,111万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

調布市一般会計等において、業務活動収支については41億5,495万円、設備投資や基金積立金等への支出などの収支を示す投資活動収支が△53億4,284万円、市債等の借入・償還等の財務活動収支の13億1,651万円となっており、本年度資金収支額はプラス

の値（1億2,861万円）となっています。投資活動支出は行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり長期の計画を基に支出されるものです。資金収支計算書を分析する際には長期的な計画も併せて確認し計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

なお、資金収支計算書において一般会計等と全体に大きな差はありません。

【一般会計等資金収支計算書の前年度比較】

資金収支計算書		
	平成30年度	平成29年度
業務活動収支	41億5,495万円	66億7,639万円
1.業務支出	742億9,120万円	736億5,319万円
2.業務収入	785億 980万円	804億4,572万円
3.臨時支出	6,366万円	1億1,613万円
4.臨時収入	0円	0円
投資活動収支	△53億4,284万円	△60億5,116万円
1.投資活動支出	143億2,387万円	111億1,583万円
2.投資活動収入	89億8,102万円	50億6,466万円
財務活動収支	13億1,651万円	△1億 646万円
1.財務活動支出	32億9,549万円	33億2,946万円
2.財務活動収入	46億1,200万円	32億2,300万円
本年度資金収支額	1億2,861万円	5億1,877万円
前年度末資金残高	44億7,723万円	39億5,846万円
本年度末資金残高	46億 585万円	44億7,723万円

前年度末歳計外現金残高	1億6,465万円	1億6,004万円
本年度歳計外現金増減額	242万円	461万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,707万円	1億6,465万円
本年度末現金預金残高	47億7,292万円	46億4,188万円

※1万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しない場合があります。

平成29年度と比較すると、業務収入の減少19億3,592万円が、業務支出の増加6億3,801万円を上回り、業務活動収支は25億2,144万円減少しました。投資活動収支は、投資活動収入が39億1,636万円増加した一方、投資活動支出も32億804万円増加し、投資活動収支は7億832万円増加となりました。財務活動収支は、地方債の借入の増加を主な要因として、14億2,297万円の増加となりました。

Ⅲ 調布市の財務書類分析（指標）

1 指標一覧（一般会計等・全体）

指標		算式	一般会計等	全体
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	311万8,093円	312万8,242円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	7.59年	5.65年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	63.2%	63.2%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.18%	93.20%
	社会資本等形成の 世代間負担比率・ （将来世代負担比率）	地方債残高 ÷ 有形固定資産	4.8%	4.8%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	21万2,592円	21万2,770円
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息除く） ＋ 投資活動収支 （基金積立金支出・基金取崩収入を除く）	△13億9,082万円	△11億3,688万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	31万9,662円	45万9,095円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	94.44%	95.91%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	3.1%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています。

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

資産形成度について

一般会計等において、一人あたりの資産額はおよそ311万8,000円、歳入額対資産比率7.59年と、資産形成度を示す各指標は良好と考えられます。他方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は63.2%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。

有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備等の改修・更新等の検討が必要となると言われています。

なお、調布市の行政目的別の有形固定資産の割合・減価償却率は以下のとおりです。

行政目的	簿価 ※土地を含む	構成比	償却資産取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(参考) 29年度
生活インフラ・国土保全	5,660億3,144万円	80.3%	888億2,714万円	617億8,437万円	69.6%	68.9%
教育	848億7,484万円	12.0%	495億6,819万円	318億7,091万円	64.3%	66.1%
福祉	174億9,711万円	2.5%	175億 762万円	81億5,347万円	46.6%	44.8%
環境衛生	38億9,088万円	0.6%	26億 102万円	6億2,381万円	24.0%	66.7%
産業振興	82万円	0.0%	460万円	378万円	82.2%	76.3%
消防	17億3,315万円	0.2%	52億6,280万円	43億4,954万円	82.6%	83.7%
総務	312億8,240万円	4.4%	355億7,814万円	191億6,875万円	53.9%	52.0%
合計	7,053億1,063万円	100.0%	1,993億4,951万円	1,259億5,464万円	63.2%	63.4%

※1万円未満を四捨五入して表示しています。

福祉及び環境衛生以外の資産については、50%を超えており、老朽化の兆候が見られます。資産の行政サービスの遂行能力が確保されているか各資産を個別に精査し、改修・更新の検討を行うことが必要になります。

資産形成度の指標については、自治体の資産形成度が充実していると判断できる一方、多額の資産は維持管理のランニングコストがかかるという側面があるため、行政サービスの提供能力を検討し、資産のスリム化を考えることも必要となります。

世代間公平性について

純資産比率が93.2%、将来世代負担比率が4.8%と、世代間公平性について非常に良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

持続可能性について

基礎的財政収支が△13億9,082万円とマイナスの値を示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされております。

ただし、基礎的財政収支は設備投資を行わないことがプラスに働く指標であり、一年の数値のみをみて判断することはできないため、今後も継続的に算定を行う必要があります。大幅なマイナスが続くようであれば、財政状態の悪化の兆候と考えられます。

その他、住民一人当たり負債額については良好な数値を示しております。

効率性について

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

弾力性について

行政コスト対税収等比率は94.4%となっています。当該指標は行政コストを財源で賄われているかを示す指標であり、100%を下回る状態が望ましいとされています。調布市においては100%を下回っており、良好な状態だと考えられます。

自律性について

当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

2 指標（一般会計等）の比較

指標		算式	平成30年度	平成29年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計 ÷ 人口	311万8,093円	312万6,148円
	歳入額対資産比率	資産合計 ÷ 歳入総額	7.59年	7.84年
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	63.2%	63.4%
世代間公平性	純資産比率	純資産額 ÷ 資産合計	93.18%	93.28%
	社会資本等形成の 世代間負担比率・ (将来世代負担比率)	地方債残高 ÷ 有形固定資産	4.8%	4.5%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計 ÷ 人口	21万2,592円	21万 97円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息除く） ＋ 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入を除く)	△13億9,082万円	20億4,330万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷ 人口	31万9,662円	31万9,402円
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト ÷ 財源	94.44%	92.30%
自律性	受益者負担の割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	4.0%

※基礎的財政収支については、1万円未満を四捨五入して表示しています

※令和元年8月のマニュアル改訂に伴い、社会資本等形成の世代間負担比率と基礎的財政収支の算定方法が変更となりました。

多くの指標で傾向としては昨年度と変わらず、世代間公平性、効率性、弾力性等の面で良好な値を示しています。一方で、基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、当年度においてマイナスの値となっており、この傾向が継続しないよう慎重な財政運営が求められます。また、有形固定資産減価償却率は高く、保有する資産額も大きいことから、公共設備等の更新について計画的な検討が必要と考えられます。

3 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

4 指標の基礎数値

	一般会計等	全体	
人口	23万5,169人	23万5,169人	総務省より公表されている 平成31年1月1日時点の 住民基本台帳人口を使用
資産	7,332億7,876万円	7,356億6,543万円	
歳入総額	965億8,006万円	1,302億 485万円	
有形固定資産	7,053億1,063万円	7,053億1,063万円	
減価償却累計額	1,259億5,464万円	1,259億5,763万円	
償却資産取得価額	1,993億4,951万円	1,993億5,250万円	
純資産額	6,832億8,374万円	6,856億2,859万円	
地方債残高	340億4,707万円	340億4,707万円	特例地方債を除く地方債残高
負債額	499億9,502万円	500億3,684万円	
業務活動収支	41億5,495万円	44億 889万円	
投資活動収支	△53億4,284万円	△52億8,740万円	
支払利息支出	3億 4万円	3億 4万円	
基金積立金支出	39億 467万円	40億3,692万円	
基金取崩収入	44億 763万円	45億9,533万円	
純経常行政コスト	751億7,456万円	1,079億6,480万円	
財源	796億 272万円	1,125億7,152万円	
経常収益	33億 448万円	35億 507万円	
経常費用	784億7,904万円	1,114億6,987万円	

※1 万円未満を四捨五入して表示しています。

IV 連結財務書類（参考）

「統一的な会計基準」では、一部事務組合や第三セクター等も会計報告単位として含まれており、当該報告単位を含めた財務書類を連結財務書類といいます。

一般等、全体の財務書類は自治体の経営管理下に置かれていますが、連結団体については必ずしもその限りでなく多数の自治体が運営に関わる団体等については団体等の提供するサービスに対する各自治体の負担割合をもとに、会計に取り込む数値を決定します（比例連結）。また、管理実務の困難さ煩雑さに鑑み一部開示情報（附属明細書の一部、純資産変動計算書の内訳、資金収支計算書）の作成を免除されています。このため現状では経営管理に資するというよりは参考情報として位置付けられておりますが、連結財務書類の数値が一般会計等と比べどの程度変化したかを確認することで、連結法人の市への影響を図ることができます。

調布市においては、連結した場合でも、資産や負債、純資産、行政コスト等を比較しても、大きな影響を及ぼす会計・法人等はないことがわかります。

連結貸借対照表

貸借対照表					
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
1.固定資産	7,245億4,432万円	7,420億6,339万円	1.固定負債	460億6,900万円	511億 626万円
有形固定資産	7,053億1,063万円	7,196億7,322万円	(1) 地方債	376億7,362万円	422億4,616万円
(1) 事業用資産	1,510億7,795万円	1,592億1,375万円	(2) 長期未払金	3億7,025万円	3億7,986万円
(2) インフラ資産	5,534億5,888万円	5,570億8,102万円	(3) 退職手当引当金	79億8,296万円	82億3,651万円
(3) 物品	7億7,381万円	33億7,844万円	(4) 損失補償等引当金	0円	0円
無形固定資産	4億 979万円	4億3,752万円	(5) その他	4,216万円	2億4,373万円
投資その他の資産	188億2,390万円	219億5,265万円	2.流動負債	39億2,602万円	51億5,107万円
(1) 投資及び出資金	12億7,976万円	3億8,601万円	(1) 1年以内償還予定地方債	31億4,184万円	33億4,820万円
(2) 投資損失引当金	0円	0円	(2) 未払金	4,633万円	6億1,603万円
(3) 長期延滞債権	4億6,301万円	10億5,995万円	(3) 未払費用	0円	280万円
(4) 長期貸付金	1億3,290万円	1億3,290万円	(4) 前受金	0円	1,089万円
(5) 基金	170億 727万円	205億 168万円	(5) 前受収益	0円	0円
(6) その他	0円	1,485万円	(6) 賞与等引当金	5億7,078万円	7億3,498万円
(7) 徴収不能引当金	△5,903万円	△1億4,275万円	(7) 預り金	1億6,707万円	2億6,766万円
2.流動資産	87億3,444万円	126億4,721万円	(8) その他	0円	1億7,051万円
(1) 現金預金	47億7,292万円	75億 975万円	負債合計	499億9,502万円	562億5,734万円
(2) 未収金	3億3,642万円	8億6,585万円	純資産の部		
(3) 短期貸付金	2,529万円	2,529万円	(1) 固定資産等形成分	7,282億1,378万円	7,464億1,546万円
(4) 基金	36億4,417万円	43億2,678万円	(2) 余剰分（不足分）	△449億3,004万円	△480億6,285万円
(5) 棚卸資産	0円	199万円	(3) 他団体出資等分		1億 65万円
(6) その他	0円	2,188万円	純資産合計	6,832億8,374万円	6,984億5,327万円
(7) 徴収不能引当金	△4,436万円	△1億 432万円	負債及び純資産合計	7,332億7,876万円	7,547億1,060万円
資産合計	7,332億7,876万円	7,547億1,060万円			

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書		
	一般会計等	連結
経常費用	784億7,904万円	1,377億7,916万円
1.業務費用	348億9,029万円	489億5,100万円
(1) 人件費	122億2,702万円	164億3,146万円
(2) 物件費等	216億5,971万円	256億5,765万円
(3) その他の業務費用	10億 357万円	68億6,189万円
2.移転費用	435億8,875万円	888億2,816万円
経常収益	33億 448万円	119億5,713万円
1.使用料及び手数料	26億9,401万円	43億8,387万円
2.その他	6億1,047万円	75億7,326万円
純経常行政コスト	751億7,456万円	1,258億2,203万円
臨時損失	2億1,174万円	2億1,611万円
臨時利益	1億6,209万円	1億6,481万円
純行政コスト	752億2,421万円	1,258億7,334万円

連結純資産変動計算書

純資産変動計算書		
	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	6,779億 303万円	6,926億4,651万円
純行政コスト	△752億2,421万円	△1,258億7,334万円
財源	796億 272万円	1,305億2,873万円
(1) 税収等	525億6,267万円	805億8,032万円
(2) 国庫等補助金	270億4,005万円	499億4,841万円
本年度差額	43億7,851万円	46億5,539万円
資産評価差額	0円	0円
無償所管換等	9億3,941万円	9億3,012万円
他団体出資等分の増加	0円	0円
他団体出資等分の減少	0円	0円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	1億6,557万円
その他	6,279万円	5,567万円
本年度純資産変動額	53億8,071万円	58億 675万円
本年度純資産残高	6,832億8,374万円	6,984億5,327万円

連結資金収支計算書

資金収支計算書			
	一般会計等	連結	
業務活動収支	41億5,495万円	/	
1.業務支出	742億9,120万円		
2.業務収入	785億 980万円		
3.臨時支出	6,366万円		
4.臨時収入	0円		
投資活動収支	△53億4,284万円		
1.投資活動支出	143億2,387万円		
2.投資活動収入	89億8,102万円		
財務活動収支	13億1,651万円		
1.財務活動支出	32億9,549万円		
2.財務活動収入	46億1,200万円		
本年度資金収支額	1億2,861万円		5億5,674万円
前年度末資金残高	44億7,723万円		68億 542万円
比例連結割合変更に伴う差額	0円	118万円	
本年度末資金残高	46億 585万円	73億6,334万円	

前年度末歳計外現金残高	1億6,465万円	1億6,860万円
本年度歳計外現金増減額	242万円	△2,219万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,707万円	1億4,641万円
本年度末現金預金残高	47億7,292万円	75億 975万円

おわりに

調布市では、総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、下水道などの地方公営事業会計、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や、市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースの財務諸表を作成して参りました。

平成 27 年 1 月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」を前提とした、統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請され、調布市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

平成 30 年度決算における一般会計等の分析としては、平成 29 年度と比較して、資産合計が 65 億円余の増、負債合計が 11 億円余の増、純資産合計が 53 億円余の増となっています。主に有形固定資産の増加に伴い、資産が増加するとともに、負債及び純資産も増加している内容となっています。

有形固定資産のうち事業用資産は、小・中学校施設の改修工事や新クリーンセンター建設工事などの建物の増により、事業用資産合計で 25 億円余の増、インフラ資産は、調布駅前広場及び鉄道敷地の用地取得などの土地の増により、インフラ資産合計で 44 億円余の増となっています。

また、固定資産台帳に基づき算出した有形固定資産減価償却率は約 63.2%となり、平成 29 年度決算の約 63.4%と比較して、約 0.2 ポイント改善しています。しかし、他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新や大規模改修等に向けて、資金を確保していく必要があります。そのため、公共施設整備基金の積立て目標額を、有形固定資産の減価償却費（39 億円余／年）の一定割合以上と定め、引き続き、積立ての充実を図っていくこととしています。

次に、連結ベースの分析としては、資産や負債は、地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 19 あるものの、市への影響は小さいことが、引き続き確認できました。

今後も、毎年度財務書類を作成して参りますが、全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成することから、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることが見込まれます。調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、現行の決算制度を補完する資料として、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、今後も健全な財政運営に努めて参ります。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	724,544,319	固定負債	46,068,997
有形固定資産	705,310,633	地方債	37,673,623
事業用資産	151,077,950	長期未払金	370,249
土地	101,975,032	退職手当引当金	7,982,964
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,255,885	その他	42,161
建物減価償却累計額	△ 57,661,700	流動負債	3,926,023
工作物	10,473,648	1年内償還予定地方債	3,141,837
工作物減価償却累計額	△ 7,568,107	未払金	46,335
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570,782
航空機	-	預り金	167,069
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	49,995,019
建設仮勘定	603,192	【純資産の部】	
インフラ資産	553,458,876	固定資産等形成分	728,213,781
土地	528,301,052	余剰分(不足分)	△ 44,930,039
建物	262,262		
建物減価償却累計額	△ 103,539		
工作物	83,551,721		
工作物減価償却累計額	△ 59,237,880		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	685,260		
物品	2,157,219		
物品減価償却累計額	△ 1,383,412		
無形固定資産	409,786		
ソフトウェア	409,786		
その他	-		
投資その他の資産	18,823,900		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	463,008		
長期貸付金	132,900		
基金	17,007,269		
減債基金	-		
その他	17,007,269		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 59,031		
流動資産	8,734,443		
現金預金	4,772,915		
未収金	336,425		
短期貸付金	25,292		
基金	3,644,170		
財政調整基金	3,600,676		
減債基金	43,494		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44,359		
資産合計	733,278,762	純資産合計	683,283,742
		負債及び純資産合計	733,278,762

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,479,041
業務費用	34,890,291
人件費	12,227,018
職員給与費	9,364,606
賞与等引当金繰入額	570,782
退職手当引当金繰入額	722,172
その他	1,569,458
物件費等	21,659,706
物件費	16,730,064
維持補修費	818,235
減価償却費	4,111,408
その他	-
その他の業務費用	1,003,567
支払利息	300,038
徴収不能引当金繰入額	103,390
その他	600,139
移転費用	43,588,750
補助金等	10,536,556
社会保障給付	24,464,757
他会計への繰出金	8,570,757
その他	16,680
経常収益	3,304,482
使用料及び手数料	2,694,009
その他	610,473
純経常行政コスト	75,174,560
臨時損失	211,737
災害復旧事業費	-
資産除売却損	211,737
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	162,089
資産売却益	162,089
その他	-
純行政コスト	75,224,208

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	677,903,031	721,790,280	△ 43,887,249
純行政コスト(△)	△ 75,224,208		△ 75,224,208
財源	79,602,721		79,602,721
税収等	52,562,668		52,562,668
国県等補助金	27,040,053		27,040,053
本年度差額	4,378,513		4,378,513
固定資産等の変動(内部変動)		5,628,598	△ 5,628,598
有形固定資産等の増加		10,412,891	△ 10,412,891
有形固定資産等の減少		△ 4,259,490	4,259,490
貸付金・基金等の増加		3,910,977	△ 3,910,977
貸付金・基金等の減少		△ 4,435,780	4,435,780
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	939,411	939,411	
その他	62,788	△ 144,508	207,296
本年度純資産変動額	5,380,712	6,423,501	△ 1,042,789
本年度末純資産残高	683,283,742	728,213,781	△ 44,930,039

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,291,196
業務費用支出	30,639,658
人件費支出	12,263,723
物件費等支出	17,548,298
支払利息支出	300,038
その他の支出	527,599
移転費用支出	43,651,538
補助金等支出	10,599,344
社会保障給付支出	24,464,757
他会計への繰出支出	8,570,757
その他の支出	16,680
業務収入	78,509,803
税込等収入	52,562,196
国県等補助金収入	22,656,034
使用料及び手数料収入	2,692,952
その他の収入	598,622
臨時支出	63,655
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	63,655
臨時収入	-
業務活動収支	4,154,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,323,868
公共施設等整備費支出	10,412,891
基金積立金支出	3,904,667
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,310
その他の支出	-
投資活動収入	8,981,025
国県等補助金収入	4,384,019
基金取崩収入	4,407,632
貸付金元金回収収入	27,285
資産売却収入	162,089
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,342,843
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,295,495
地方債償還支出	3,280,661
その他の支出	14,834
財務活動収入	4,612,000
地方債発行収入	4,612,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,316,505
本年度資金収支額	128,615
前年度末資金残高	4,477,232
本年度末資金残高	4,605,846
前年度末歳計外現金残高	164,647
本年度歳計外現金増減額	2,422
本年度末歳計外現金残高	167,069
本年度末現金預金残高	4,772,915

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	211,578,503	9,598,600	4,869,346	216,307,757	65,229,807	2,268,545	151,077,950
土地	101,795,481	371,500	191,949	101,975,032	-	-	101,975,032
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,230,690	4,138,967	113,772	103,255,885	57,661,700	2,124,741	45,594,185
工作物	9,596,887	896,533	19,771	10,473,648	7,568,107	143,805	2,905,541
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	955,446	4,191,600	4,543,854	603,192	-	-	603,192
インフラ資産	606,780,982	8,384,547	2,365,234	612,800,295	59,341,419	1,615,530	553,458,876
土地	523,913,804	4,543,633	156,385	528,301,052	-	-	528,301,052
建物	203,482	58,780	-	262,262	103,539	4,532	158,723
工作物	82,039,590	1,512,132	-	83,551,721	59,237,880	1,610,998	24,313,841
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,107	2,270,002	2,208,849	685,260	-	-	685,260
物品	1,970,219	219,211	32,212	2,157,219	1,383,412	93,867	773,807
合計	820,329,704	18,202,358	7,266,791	831,265,271	125,954,638	3,977,942	705,310,633

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,561,151	84,419,470	17,470,627	3,874,078	-	1,539,556	31,213,068	151,077,950
土地	9,916,921	66,787,935	8,035,975	1,911,459	-	818,595	14,504,147	101,975,032
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,172,868	15,884,187	9,251,762	1,667,591	-	302,572	16,315,205	45,594,185
工作物	404,529	1,664,193	75,903	292,814	-	417,092	51,010	2,905,541
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,834	83,155	106,987	2,214	-	1,296	342,706	603,192
インフラ資産	553,458,876	-	-	-	-	-	-	553,458,876
土地	528,301,052	-	-	-	-	-	-	528,301,052
建物	158,723	-	-	-	-	-	-	158,723
工作物	24,313,841	-	-	-	-	-	-	24,313,841
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	685,260	-	-	-	-	-	-	685,260
物品	11,411	455,365	26,481	16,798	819	193,597	69,336	773,807
合計	566,031,438	84,874,835	17,497,108	3,890,876	819	1,733,153	31,282,404	705,310,633

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
調布市土地開発公社出資金	5,000	3,639,386	3,510,411	128,975	5,000	100.0%	128,975	0	5,000
調布エフエム放送株式会社株券	34,965	144,408	9,172	135,235	120,000	29.1%	39,404	0	34,965
調布ゆうあい福祉公社出捐金	300,000	458,473	79,830	378,643	300,000	100.0%	378,643	0	300,000
調布市体育協会出資金	45,000	127,187	56,469	70,718	50,000	90.0%	63,646	0	45,000
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	500,000	715,118	146,020	569,099	500,000	100.0%	569,099	0	500,000
調布市社会福祉事業団出捐金	3,000	785,520	490,451	295,069	3,000	100.0%	295,069	0	3,000
調布市市民サービス公社出捐金	3,000	160,977	149,119	11,858	3,000	100.0%	11,858	0	3,000
調布市武者小路実篤記念館出捐金	3,000	40,715	27,765	12,951	3,000	100.0%	12,951	0	3,000
合計	893,965	6,071,785	4,469,236	1,602,548	984,000		1,499,645	0	893,965

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社東京スタジアム株券	300,000	10,298,751	723,126	9,575,625	9,652,500	3.1%	297,611	0	300,000	300,000
東京フットボールクラブ株式会社株券	1,000	2,609,000	378,000	2,231,000	1,187,000	0.1%	1,880	0	1,000	1,000
株式会社ココスクエア株券	60,000	1,226,141	926,275	299,867	241,100	24.9%	74,625	0	60,000	60,000
農業近代化資金保証出捐金	1,030	160,648,027	152,341,256	8,306,771	8,198,798	0.0%	1,044	0	1,030	1,030
東京しごと財団出捐金	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	1.0%	5,469	0	5,000	5,000
東京都農林水産振興財団出捐金	1,980	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.2%	11,401	0	1,980	1,980
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	7,180	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.2%	7,630	0	7,180	7,180
多摩南部成年後見センター出資金	1,000	21,462	16,462	5,000	5,000	20.0%	1,000	0	1,000	1,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.1%	152,912	0	8,600	8,600
合計	385,790	24,781,867,409	24,455,636,275	326,231,134	40,620,089		553,571	0	385,790	385,790

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,300,676	300,000			3,600,676	3,600,676
減債基金	43,494				43,494	43,494
公共施設整備基金	7,881,616				7,881,616	7,881,616
国際交流平和基金	104,231				104,231	104,231
井上欣一社会福祉事業基金	1,053,005				1,053,005	1,053,005
都市基盤整備事業基金	2,091,113				2,091,113	2,091,113
子ども・若者基金	218,092				218,092	218,092
ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,828,670				1,828,670	1,828,670
職員退職手当基金	75,468				75,468	75,468
美術作品等取得基金	136,591			279,433	416,023	416,023
土地開発基金	427,856		2,911,195		3,339,051	3,339,051
合計	17,160,810	300,000	2,911,195	279,433	20,651,438	20,651,438

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
市街地再開発事業等資金貸付金	132,000	0	22,000	0	154,000
緊急援護資金等貸付金	0	0	3,292	0	3,292
調布市小型航空機墜落事故による生活再建支援資金貸付金	900	0	0	0	900
合計	132,900	0	25,292	0	158,192

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	26,608	1,945
老人及び単親家庭居室資金貸付金	748	55
小計	27,356	2,000
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	139,594	18,274
市民税(法人)	5,008	656
固定資産税	54,617	7,150
軽自動車税	4,477	586
都市計画税	25,747	3,371
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,390	706
使用料及び手数料	2,428	318
諸収入	198,390	25,971
小計	435,652	57,031
合計	463,008	59,031

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
緊急援護資金貸付金	480	381
小計	480	381
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	214,857	28,127
市民税(法人)	2,131	279
固定資産税	73,898	9,674
軽自動車税	3,349	438
都市計画税	16,343	2,140
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,836	633
使用料及び手数料	2,022	265
諸収入	18,508	2,423
小計	335,945	43,979
合計	336,425	44,359

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	568,799	2,891	8,799	560,000					
公営住宅建設	325,897	52,000	325,897						
災害復旧									
教育・福祉施設	952,531	159,944	458,904	26,000					467,627
一般単独事業	659,855	82,604	105,959	284,621					269,274
その他	744,000		744,000						
【特別分】									
臨時財政対策債	5,243,065	584,739	5,243,065						
減税補てん債	1,311,039	300,463	1,311,039						
退職手当債									
その他	31,010,274	1,959,196	77,000		214,288				30,718,986
合計	40,815,460	3,141,837	8,274,662	870,621	214,288				31,455,888

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
40,815,460	35,090,375	5,665,925	59,160					0.66%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
40,815,460	3,141,837	3,318,525	3,344,162	3,517,329	3,418,519	14,361,917	7,353,565	2,359,606	

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	116,581	103,390	116,581		103,390
退職手当引当金	8,046,266	722,172	785,474		7,982,964
賞与等引当金	544,185	570,782	544,185		570,782
合計	8,707,032	1,396,344	1,446,240	0	8,657,136

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備助成費	民間事業者	399,425	民間保育所の施設整備及び設備整備等に要する経費の一部を補助することにより、児童福祉の向上を図ること
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	所有者	28,419	市内沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修、建替え及び除却に要する費用を補助することにより、当該市内沿道建築物の耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりを進めること
	日中活動系障害福祉サービス事業所開設及び移転準備費補助金	民間事業者	5,000	日中活動系障害福祉サービスに係る指定事業所の開設又は移転に要する経費の一部を補助することにより、障害者及び障害児の自立を支援すること
	木造住宅耐震改修助成金	所有者	2,300	木造住宅の耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の日常的な防災意識の高揚を図り、地震発生時に市民の生命を守るため、災害に強いまちづくりを進めること
	分譲マンション耐震補強設計助成金	所有者	2,000	分譲マンションの補強設計に要する費用の一部を助成することにより、分譲マンションの耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりに寄与すること
	計		437,144	
その他の補助金等	消防事務委託金	東京都	2,280,510	消防事務に係る負担金
	民間保育所等運営費等市単独助成費	市内私立保育所	2,085,678	保育内容の充実に要する経費の一部を補助することにより、市民の多様なニーズに対応した保育を行うとともに、児童の健全な発育及び福祉の増進を図ること
	認証保育所運営費等補助金	市内認証保育所	511,478	認証保育所に対し、保育に要する経費の一部を補助することで、保育サービス水準の維持向上を図ること
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	463,906	東京たま広域資源循環組合の運営費に係る負担金
	調布市文化・コミュニティ振興財団補助金	調布市文化・コミュニティ振興財団	389,836	市が設立した財団法人に対して必要な助成を行うことにより、当該法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合	325,362	ふじみ衛生組合の運営費に係る負担金
	幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	私立幼稚園等園児の保護者	275,476	私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること
	保育士等キャリアアップ助成金	市内保育施設等	269,722	保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるための保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助することにより保育サービスの質の向上を図ること
	幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園園児の保護者	253,629	私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図ること
	社会福祉協議会人件費補助金	調布市社会福祉協議会	196,005	社会福祉協議会の運営を円滑に図るための人件費補助
	障害者日中活動系サービス推進事業費補助金	民間事業者	195,131	障害者の日中活動に係る障害福祉サービスを行う指定事業所の運営に要する経費の一部を補助することにより、障害福祉サービスの拡充を図り、障害者の福祉の増進に資すること
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	市内保育施設等	189,091	保育人材の確保及び定着並びに離職防止を図ること
	調布ゆうあい福祉公社運営費補助金	調布ゆうあい福祉公社	186,710	法人の運営の安定と事業の充実を図り、地域社会の発展に寄与すること
	その他		2,474,878	
	計		10,097,412	
合計		10,534,556		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	44,349,887	
		地方譲与税	332,846	
		利子割交付金	88,024	
		配当割交付金	293,393	
		株式等譲渡所得割交付金	239,648	
		地方消費税交付金	3,968,225	
		ゴルフ場利用税交付金	10,202	
		自動車取得税交付金	197,392	
		地方特例交付金	189,451	
		地方交付税	51,273	
		交通安全対策特別交付金	20,509	
		分担金及び負担金	2,021,364	
		寄附金	508,337	
		繰入金(特別会計繰入金)	180,917	
		諸収入	111,199	
		小計		52,562,668
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,120,838
			都支出金	2,263,181
			計	4,384,019
		経常的補助金	国庫支出金	12,859,895
			都支出金	9,796,139
			計	22,656,034
		小計		27,040,053
	合計			79,602,721

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	75,224,208	22,656,034		47,060,422	5,507,752
有形固定資産等の増加	10,412,891	4,384,019	4,612,000	1,416,872	
貸付の増加	6,310			6,310	
基金等の増加	3,904,667			3,904,667	
その他					
合計	89,548,076	27,040,053	4,612,000	52,388,271	5,507,752

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,605,846
短期投資	
合計	4,605,846

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 償却資産の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

その他の償却資産（建物附属設備、工作物、ソフトウェア等）については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得

価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
調布市土地開発公社	3,585,334 千円	—	—	3,585,334 千円
計	3,585,334 千円	—	—	3,585,334 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 — (▲7.4%)

連結実質赤字比率 — (▲8.8%)

実質公債費比率 0.5%

将来負担比率 6.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,440,230千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

② 減価償却累計額

事業用資産 65,229,807千円

建物 57,661,700千円

工作物 7,568,107千円

インフラ資産 59,341,419千円

建物 103,539千円

工作物 59,237,880千円

物品 1,383,412千円

③ 減債基金に係る積立不足額 なし

④ 基金繰入金（繰替運用）残高 なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,837,579千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 47,043,131千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,253,791千円

将来負担額 60,680,341千円

充当可能基金額 18,377,416千円

特定財源見込額 22,874,212千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,350,598千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 42,161千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引きした金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲1,390,818千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	96,576,898 千円	91,971,052 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	3,162 千円	3,162 千円
資金収支計算書	96,580,060 千円	91,974,214 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,154,953千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,384,019千円
未収債権、未払債務等の増加	1,396,941千円
減価償却費	4,111,408千円
賞与等引当金繰入額	570,782千円
退職手当引当金繰入額	722,172千円
徴収不能引当金繰入額	103,390千円
資産除売却益	162,089千円
資産除売却損	211,737千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>4,378,513千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

イ 無償取得に係る資産の額 939,411千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	725,978,853	固定負債	46,068,997
有形固定資産	705,310,633	地方債等	37,673,623
事業用資産	151,077,950	長期未払金	370,249
土地	101,975,032	退職手当引当金	7,982,964
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,255,885	その他	42,161
建物減価償却累計額	△ 57,661,700	流動負債	3,967,846
工作物	10,473,648	1年内償還予定地方債等	3,141,837
工作物減価償却累計額	△ 7,568,107	未払金	59,271
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	599,669
航空機	-	預り金	167,069
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,036,843
建設仮勘定	603,192	【純資産の部】	
インフラ資産	553,458,876	固定資産等形成分	729,648,315
土地	528,301,052	余剰分(不足分)	△ 44,019,726
建物	262,262	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 103,539		
工作物	83,551,721		
工作物減価償却累計額	△ 59,237,880		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	685,260		
物品	2,160,208		
物品減価償却累計額	△ 1,386,402		
無形固定資産	409,786		
ソフトウェア	409,786		
その他	-		
投資その他の資産	20,258,434		
投資及び出資金	1,279,755		
有価証券	395,965		
出資金	883,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,054,954		
長期貸付金	132,900		
基金	17,933,574		
減債基金	-		
その他	17,933,574		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 142,749		
流動資産	9,686,579		
現金預金	5,391,107		
未収金	730,332		
短期貸付金	25,292		
基金	3,644,170		
財政調整基金	3,600,676		
減債基金	43,494		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 104,322		
繰延資産	-		
資産合計	735,665,431	純資産合計	685,628,589
		負債及び純資産合計	735,665,431

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	111,469,874
業務費用	37,027,738
人件費	12,824,152
職員給与費	9,846,957
賞与等引当金繰入額	599,669
退職手当引当金繰入額	722,172
その他	1,655,353
物件費等	22,695,548
物件費	17,765,628
維持補修費	818,235
減価償却費	4,111,686
その他	-
その他の業務費用	1,508,038
支払利息	300,038
徴収不能引当金繰入額	221,948
その他	986,052
移転費用	74,442,137
補助金等	17,586,439
社会保障給付	56,039,498
他会計への繰出金	799,511
その他	16,688
経常収益	3,505,074
使用料及び手数料	2,694,037
その他	811,037
純経常行政コスト	107,964,800
臨時損失	211,737
災害復旧事業費	-
資産除売却損	211,737
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	162,089
資産売却益	162,089
その他	-
純行政コスト	108,014,448

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	680,069,320	723,346,571	△ 43,277,251	-
純行政コスト(△)	△ 108,014,448		△ 108,014,448	-
財源	112,571,517		112,571,517	-
税収等	66,937,561		66,937,561	-
国県等補助金	45,633,957		45,633,957	-
本年度差額	4,557,069		4,557,069	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,572,879	△ 5,572,879	
有形固定資産等の増加		10,412,891	△ 10,412,891	
有形固定資産等の減少		△ 4,259,768	4,259,768	
貸付金・基金等の増加		4,043,229	△ 4,043,229	
貸付金・基金等の減少		△ 4,623,473	4,623,473	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	939,411	939,411		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	62,788	△ 210,547	273,335	
本年度純資産変動額	5,559,268	6,301,744	△ 742,475	-
本年度末純資産残高	685,628,589	729,648,315	△ 44,019,726	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,165,543
業務費用支出	32,660,618
人件費支出	12,859,437
物件費等支出	18,583,863
支払利息支出	300,038
その他の支出	917,281
移転費用支出	74,504,925
補助金等支出	17,649,227
社会保障給付支出	56,039,498
他会計への繰出支出	799,511
その他の支出	16,688
業務収入	111,638,087
税収等収入	66,896,944
国県等補助金収入	41,249,938
使用料及び手数料収入	2,692,981
その他の収入	798,225
臨時支出	63,655
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	63,655
臨時収入	-
業務活動収支	4,408,890
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,456,120
公共施設等整備費支出	10,412,891
基金積立金支出	4,036,919
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,310
その他の支出	-
投資活動収入	9,168,718
国県等補助金収入	4,384,019
基金取崩収入	4,595,325
貸付金元金回収収入	27,285
資産売却収入	162,089
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,287,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,295,495
地方債償還支出	3,280,661
その他の支出	14,834
財務活動収入	4,612,000
地方債発行収入	4,612,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,316,505
本年度資金収支額	437,992
前年度末資金残高	4,786,046
本年度末資金残高	5,224,038
前年度末歳計外現金残高	164,647
本年度歳計外現金増減額	2,422
本年度末歳計外現金残高	167,069
本年度末現金預金残高	5,391,107

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	211,578,503	9,598,600	4,869,346	216,307,757	65,229,807	2,268,545	151,077,950
土地	101,795,481	371,500	191,949	101,975,032	-	-	101,975,032
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,230,690	4,138,967	113,772	103,255,885	57,661,700	2,124,741	45,594,185
工作物	9,596,887	896,533	19,771	10,473,648	7,568,107	143,805	2,905,541
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	955,446	4,191,600	4,543,854	603,192	-	-	603,192
インフラ資産	606,780,982	8,384,547	2,365,234	612,800,295	59,341,419	1,615,530	553,458,876
土地	523,913,804	4,543,633	156,385	528,301,052	-	-	528,301,052
建物	203,482	58,780	-	262,262	103,539	4,532	158,723
工作物	82,039,590	1,512,132	-	83,551,721	59,237,880	1,610,998	24,313,841
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,107	2,270,002	2,208,849	685,260	-	-	685,260
物品	1,973,209	219,211	32,212	2,160,208	1,386,402	94,144	773,807
合計	820,332,693	18,202,358	7,266,791	831,268,261	125,957,627	3,978,219	705,310,633

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,561,151	84,419,470	17,470,627	3,874,078	-	1,539,556	31,213,068	151,077,950
土地	9,916,921	66,787,935	8,035,975	1,911,459	-	818,595	14,504,147	101,975,032
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,172,868	15,884,187	9,251,762	1,667,591	-	302,572	16,315,205	45,594,185
工作物	404,529	1,664,193	75,903	292,814	-	417,092	51,010	2,905,541
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,834	83,155	106,987	2,214	-	1,296	342,706	603,192
インフラ資産	553,458,876	-	-	-	-	-	-	553,458,876
土地	528,301,052	-	-	-	-	-	-	528,301,052
建物	158,723	-	-	-	-	-	-	158,723
工作物	24,313,841	-	-	-	-	-	-	24,313,841
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	685,260	-	-	-	-	-	-	685,260
物品	11,411	455,365	26,481	16,798	819	193,597	69,336	773,807
合計	566,031,438	84,874,835	17,497,108	3,890,876	819	1,733,153	31,282,404	705,310,633

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における下水道事業特別会計への他会計繰入金等が内部相殺されておりません。

下水道事業特別会計 下水道事業債残高 7, 049, 313千円
他会計繰入金 799, 511千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

(5) 減価償却累計額

事業用資産	65, 229, 807千円
建物	57, 661, 700千円
工作物	7, 568, 107千円
インフラ資産	59, 341, 419千円
建物	103, 539千円
工作物	59, 237, 880千円
物品	1, 386, 402千円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	742,063,391	固定負債	51,106,264
有形固定資産	719,673,221	地方債等	42,246,156
事業用資産	159,213,752	長期未払金	379,865
土地	106,720,301	退職手当引当金	8,236,512
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,958,205	その他	243,732
建物減価償却累計額	△ 58,416,755	流動負債	5,151,072
工作物	13,048,016	1年内償還予定地方債等	3,348,196
工作物減価償却累計額	△ 8,986,634	未払金	616,032
船舶	-	未払費用	2,799
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,889
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	734,983
航空機	-	預り金	267,664
航空機減価償却累計額	-	その他	170,509
その他	244,676	負債合計	56,257,337
その他減価償却累計額	△ 68,572	【純資産の部】	
建設仮勘定	714,513	固定資産等形成分	746,415,459
インフラ資産	557,081,025	余剰分(不足分)	△ 48,062,848
土地	531,886,385	他団体出資等分	100,655
建物	262,262		
建物減価償却累計額	△ 103,539		
工作物	83,609,462		
工作物減価償却累計額	△ 59,258,806		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	685,260		
物品	6,557,974		
物品減価償却累計額	△ 3,179,530		
無形固定資産	437,520		
ソフトウェア	435,934		
その他	1,586		
投資その他の資産	21,952,650		
投資及び出資金	386,015		
有価証券	361,225		
出資金	24,790		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,059,947		
長期貸付金	132,900		
基金	20,501,683		
減債基金	-		
その他	20,501,683		
その他	14,853		
徴収不能引当金	△ 142,749		
流動資産	12,647,212		
現金預金	7,509,749		
未収金	865,852		
短期貸付金	25,292		
基金	4,326,776		
財政調整基金	4,282,646		
減債基金	44,130		
棚卸資産	1,988		
その他	21,876		
徴収不能引当金	△ 104,322		
繰延資産	-		
資産合計	754,710,602	純資産合計	698,453,265
		負債及び純資産合計	754,710,602

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	137,779,162
業務費用	48,951,002
人件費	16,431,462
職員給与費	12,490,035
賞与等引当金繰入額	640,328
退職手当引当金繰入額	740,853
その他	2,560,246
物件費等	25,657,650
物件費	20,172,628
維持補修費	875,046
減価償却費	4,565,193
その他	44,782
その他の業務費用	6,861,890
支払利息	314,336
徴収不能引当金繰入額	221,958
その他	6,325,596
移転費用	88,828,160
補助金等	37,657,629
社会保障給付	50,324,860
他会計への繰出金	799,511
その他	46,161
経常収益	11,957,132
使用料及び手数料	4,383,871
その他	7,573,260
純経常行政コスト	125,822,030
臨時損失	216,115
災害復旧事業費	-
資産除売却損	212,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,060
臨時利益	164,809
資産売却益	162,089
その他	2,720
純行政コスト	125,873,336

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	692,646,511	739,623,921	△ 47,073,488	96,078
純行政コスト(△)	△ 125,873,336		△ 125,868,792	△ 4,544
財源	130,528,731		130,518,198	10,533
税収等	80,580,325		80,580,151	174
国県等補助金	49,948,406		49,938,047	10,359
本年度差額	4,655,395		4,649,406	5,989
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	930,117			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			△ 1,412
比例連結割合変更に伴う差額	165,573			-
その他	55,670			
本年度純資産変動額	5,806,754	6,791,538	△ 989,360	4,577
本年度末純資産残高	698,453,265	746,415,459	△ 48,062,848	100,655

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	556,738
前年度末資金残高	6,805,423
比例連結割合変更に伴う差額	1,180
本年度末資金残高	7,363,341
前年度末歳計外現金残高	168,601
本年度歳計外現金増減額	▲ 22,192
本年度末歳計外現金残高	146,409
本年度末現金預金残高	7,509,749

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	221,824,404	9,745,139	4,883,831	226,685,712	67,471,960	2,451,473	159,213,752
土地	106,450,171	462,210	192,079	106,720,301	-	-	106,720,301
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	101,885,008	4,196,977	123,779	105,958,205	58,416,755	2,201,194	47,541,451
工作物	12,178,283	889,505	19,771	13,048,016	8,986,634	223,198	4,061,383
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	243,762	5,261	4,347	244,676	68,572	27,080	176,104
建設仮勘定	1,067,180	4,191,187	4,543,854	714,513	-	-	714,513
インフラ資産	609,836,960	8,971,643	2,365,234	616,443,370	59,362,345	1,616,511	557,081,025
土地	526,911,827	5,130,944	156,385	531,886,385	-	-	531,886,385
建物	203,482	58,780	-	262,262	103,539	4,532	158,723
工作物	82,097,544	1,511,918	-	83,609,462	59,258,806	1,611,980	24,350,656
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,107	2,270,002	2,208,849	685,260	-	-	685,260
物品	6,251,257	353,031	46,314	6,557,974	3,179,530	347,788	3,378,444
合計	837,912,621	19,069,813	7,295,379	849,687,055	130,013,834	4,415,772	719,673,221

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類					一部事務組合・広域連合						
	一般会計	用地 特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合				
						国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療					ふじみ衛生組合	東京都十一市競輪 事業組合	東京都六市競艇事 業組合	東京たま広域資源 循環組合	東京市町村総合事 務組合
						0	0	0									
業務活動収支	4,151,791	10,686	4,162,476	△ 7,524	4,154,953	16,479	232,981	4,476	253,937	0	0	4,408,890					
業務支出	74,291,196	2,000	74,293,196	△ 2,000	74,291,196	20,678,004	15,036,963	5,057,791	40,772,758	0	△ 7,898,411	107,165,543					
業務費用支出	30,639,658	0	30,639,658	0	30,639,658	922,861	845,052	253,048	2,020,960	0	0	32,660,618					
人件費支出	12,263,723	0	12,263,723	0	12,263,723	275,104	278,620	41,990	595,714	0	0	12,859,437					
物件費等支出	17,548,298	0	17,548,298	0	17,548,298	337,448	491,721	206,395	1,035,565	0	0	18,583,863					
支払利息支出	300,038	0	300,038	0	300,038	0	0	0	0	0	0	300,038					
その他の支出	527,599	0	527,599	0	527,599	310,308	74,711	4,663	389,622	0	0	917,281					
移転費用支出	43,651,539	2,000	43,653,539	△ 2,000	43,651,539	19,755,143	14,191,911	4,804,744	38,751,797	0	△ 7,898,411	74,504,925					
補助金等支出	10,597,344	2,000	10,599,344	0	10,599,344	6,922,139	1,130	126,616	7,049,883	0	0	17,649,272					
社会福祉給付支出	24,464,757	0	24,464,757	0	24,464,757	12,792,107	14,125,454	4,667,181	31,574,742	0	0	56,039,498					
他会計への繰出支出	6,572,757	0	6,572,757	△ 2,000	6,570,757	50,898	65,319	10,947	127,164	0	△ 7,898,411	799,511					
その他の支出	16,680	0	16,680	0	16,680	0	8	8	8	0	0	16,688					
業務収入	78,506,642	12,686	78,519,327	△ 9,524	78,509,803	20,694,483	15,269,944	5,062,268	41,026,695	0	△ 7,898,411	111,638,087					
税収等収入	52,562,196	9,524	52,571,719	△ 9,524	52,562,196	7,580,056	9,749,801	4,903,302	22,233,159	0	△ 7,898,411	66,896,944					
国県等補助金収入	22,656,034	0	22,656,034	0	22,656,034	13,073,976	5,515,651	4,277	18,593,904	0	0	41,249,938					
使用料及び手数料収入	2,692,952	0	2,692,952	0	2,692,952	29	0	0	29	0	0	2,692,981					
その他の収入	595,460	3,162	598,622	0	598,622	40,423	4,491	154,689	199,603	0	0	798,225					
臨時支出	63,655	0	63,655	0	63,655	0	0	0	0	0	0	63,655					
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他の支出	63,655	0	63,655	0	63,655	0	0	0	0	0	0	63,655					
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
投資活動収支	△ 5,339,681	△ 10,686	△ 5,350,367	7,524	△ 5,342,843	0	55,441	0	55,441	0	0	△ 5,287,402					
投資活動支出	14,320,706	47,817	14,368,523	△ 44,655	14,323,868	0	132,252	0	132,252	0	0	14,456,120					
公共施設等整備費支出	10,412,891	44,655	10,457,546	△ 44,655	10,412,891	0	0	0	0	0	0	10,412,891					
基金積立金支出	3,901,605	3,162	3,904,667	0	3,904,667	0	132,252	0	132,252	0	0	4,036,919					
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
貸付金支出	6,310	0	6,310	0	6,310	0	0	0	0	0	0	6,310					
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
投資活動収入	8,981,025	37,132	9,018,156	△ 37,132	8,981,025	0	187,693	0	187,693	0	0	9,168,718					
国県等補助金収入	4,384,019	0	4,384,019	0	4,384,019	0	0	0	0	0	0	4,384,019					
基金取崩収入	4,407,632	0	4,407,632	0	4,407,632	0	187,693	0	187,693	0	0	4,595,325					
貸付金元金回収収入	27,285	0	27,285	0	27,285	0	0	0	0	0	0	27,285					
資産売却収入	162,089	37,132	199,220	△ 37,132	162,089	0	0	0	0	0	0	162,089					
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
財務活動収支	1,316,505	0	1,316,505	0	1,316,505	0	0	0	0	0	0	1,316,505					
財務活動支出	3,295,495	0	3,295,495	0	3,295,495	0	0	0	0	0	0	3,295,495					
地方債等償還支出	3,280,661	0	3,280,661	0	3,280,661	0	0	0	0	0	0	3,280,661					
その他の支出	14,834	0	14,834	0	14,834	0	0	0	0	0	0	14,834					
財務活動収入	4,612,000	0	4,612,000	0	4,612,000	0	0	0	0	0	0	4,612,000					
地方債等発行収入	4,612,000	0	4,612,000	0	4,612,000	0	0	0	0	0	0	4,612,000					
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
本年度資金収支額	128,615	0	128,615	0	128,615	16,479	288,422	4,476	309,378	0	0	437,992	△ 15,548	△ 1,336	3,832	1,854	305
前年度末資金残高	4,477,232	0	4,477,232	0	4,477,232	50,898	246,969	10,947	308,815	0	0	4,786,046	113,438	20,651	243,067	33,700	1,190
比割連結に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,075	0	0	△ 126	△ 0
本年度末資金残高	4,605,846	0	4,605,846	0	4,605,846	67,378	535,391	15,424	618,192	0	0	5,224,038	100,965	19,315	246,899	35,429	1,495
前年度末歳計外現金残高	164,647	0	164,647	0	164,647	0	0	0	0	0	0	164,647	0	831	2,555	320	202
本年度歳計外現金増減額	2,422	0	2,422	0	2,422	0	0	0	0	0	0	2,422	0	△ 148	△ 24,292	△ 147	△ 28
本年度末歳計外現金残高	167,069	0	167,069	0	167,069	0	0	0	0	0	0	167,069	0	683	△ 21,737	173	175
本年度末現金残高	4,772,915	0	4,772,915	0	4,772,915	67,378	535,391	15,424	618,192	0	0	5,391,107	100,965	19,998	225,161	35,602	1,670

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類														総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方三公社		第三セクター等															
	東京都後期高齢者 医療広域連合	小計	調布市土地 開発公社	小計	(一財)調布市市 民サービス公社	調布エフエム放 送(株)	(公財)調布市文 化・コミュニティ振 興財団	調布市国際交流 協会	(社)調布市体育 協会	(社福)調布市社 会福祉協議会	(社福)調布市社 会福祉事業団	(公財)調布ゆうあ い福祉公社	(一財)調布市 武者小路実篤 記念館	小計				
業務活動収支																		
業務支出																		
業務費用支出																		
人件費支出																		
物件費等支出																		
支払利息支出																		
その他の支出																		
移転費用支出																		
補助金等支出																		
社会保険給付支出																		
他会計への繰出支出																		
その他の支出																		
業務収入																		
税収等収入																		
国県等補助金収入																		
使用料及び手数料収入																		
その他の収入																		
臨時支出																		
災害復旧事業費支出																		
その他の支出																		
臨時収入																		
投資活動収支																		
投資活動支出																		
公共施設等整備費支出																		
基金積立金支出																		
投資及び貸出資金支出																		
貸付金支出																		
その他の支出																		
投資活動収入																		
国県等補助金収入																		
基金取崩収入																		
貸付金元金回収収入																		
資産売却収入																		
その他の収入																		
財務活動収支																		
財務活動支出																		
地方債等償還支出																		
その他の支出																		
財務活動収入																		
地方債等発行収入																		
その他の収入																		
本年度資金収支額	72,267	61,374	6,126	6,126	2,076	6,534	3,127	△ 891	△ 465	26,347	1,284	17,116	△ 3,882	51,246	556,738	0	0	556,738
前年度末資金残高	596,424	1,008,469	42,347	42,347	114,959	113,771	133,502	4,579	28,029	129,771	330,741	84,311	28,897	968,580	6,805,423			6,805,423
比例連結に伴う差額	△ 1,770	1,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,180	0	0	1,180
本年度末資金残高	666,921	1,071,023	48,473	48,473	117,036	120,305	136,629	3,688	27,564	156,118	332,025	101,427	25,015	1,019,806	7,363,341	0	0	7,363,341
前年度末歳計外現金残高	46	3,954													168,601			168,601
本年度歳計外現金増減額	1	△ 24,614													△ 22,192	0	0	△ 22,192
本年度末歳計外現金残高	47	△ 20,660													146,409			146,409
本年度末現金残高	666,967	1,050,363	48,473	48,473	117,036	120,305	136,629	3,688	27,564	156,118	332,025	101,427	25,015	1,019,806	7,509,749	0	0	7,509,749

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物品 2年 ～ 50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
ふじみ衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.97%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.97%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
東京市町村総合事務組合（一般）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.67%
東京市町村総合事務組合（特別）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.77%
東京都十一市競輪事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
東京都六市競艇事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.67%
調布市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
（一財）調布市市民サービス公社	第三セクター等	全部連結	-
（株）調布エフエム放送	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布市文化・コミュニティ振興財団	第三セクター等	全部連結	-
調布市国際交流協会	第三セクター等	全部連結	-
（公社）調布市体育協会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
（社福）調布市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	-
（公財）調布ゆうあい福祉公社	第三セクター等	全部連結	-
（一財）調布市武者小路実篤記念館	第三セクター等	全部連結	-

下水道事業特別会計においては、地方公営企業法の財務規程等の適用に向けた取組を推進中のため、全体対象会計の対象外としています。

下水道事業特別会計 下水道事業債残高 7,049,313千円

他会計繰入金 799,511千円

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

なし

(5) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	67,471,961千円
建物	58,416,755千円
工作物	8,986,634千円
その他	68,572千円
<u>インフラ資産</u>	59,362,345千円
建物	103,539千円
工作物	59,258,806千円
<u>物品</u>	3,179,530千円

登録番号
(刊行物番号)

2019-261

平成30年度調布市の財務書類

発行日 令和2年3月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
Tel042-481-7376
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。